

財務データ編

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

資本の状況	37
主な経営指標の推移	37
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	38
財務諸表（連結）	39
リスク管理債権の状況（連結）	49
自己資本の充実の状況（連結・自己資本比率規制に関する用語解説）	50
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）	51
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）	53
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	66
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）	103
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カパレッジ比率に関する開示事項）	104
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性リスク管理に係る開示事項）	106
報酬等に関する開示事項（連結）	107

山口銀行

経営環境と業績の概況	109
主な経営指標の推移	110
財務諸表	111
財務諸表に係る確認書	119
損益の状況	120
有価証券関係	122
デリバティブ取引関係	124
営業の状況	126
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	133
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	135
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	148
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）	186
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カパレッジ比率に関する開示事項）	187
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性リスク管理に係る開示事項）	189
報酬等に関する開示事項（単体）	190

もみじ銀行

経営環境と業績の概況	191
主な経営指標の推移	192
財務諸表	193
財務諸表に係る確認書	200
損益の状況	201
有価証券関係	203
デリバティブ取引関係	205
営業の状況	207
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	214
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	215
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	219
報酬等に関する開示事項（単体）	228

北九州銀行

経営環境と業績の概況	229
主な経営指標の推移	230
財務諸表	231
財務諸表に係る確認書	238
損益の状況	239
有価証券関係	241
デリバティブ取引関係	243
営業の状況	244
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	250
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	251
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	255
報酬等に関する開示事項（単体）	263

資本の状況

■ 資本金の状況 (2019年3月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2019年3月末現在)

株式数
 発行可能株式総数 普通株式 600,000,000株
 発行済株式総数 普通株式 264,353,616株
 株主数 普通株式 11,626名
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

※株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2019年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,979	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,504	4.11
株式会社山田事務所	7,512	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	6,460	2.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,747	2.25
株式会社トクヤマ	5,165	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,008	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	4,825	1.89
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	4,500	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,408	1.72
計	67,114	26.30

※1.上記のほか、当社が自己株式として9,181,338株 (発行済株式総数に対する割合3.47%) を保有しております。

※2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2019年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2019年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2019年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位: 百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	159,046	165,504	163,590	161,280	162,590
連結経常利益	47,332	49,718	46,790	47,824	33,430
親会社株主に帰属する当期純利益	30,523	32,295	31,586	32,916	23,148
連結包括利益	75,210	7,839	37,675	47,268	652
連結純資産額	578,387	583,167	617,052	660,451	660,957
連結総資産額	10,195,184	10,438,004	10,225,781	10,366,547	10,304,139
1株当たり純資産額	2,346円56銭	2,357円89銭	2,486円35銭	2,653円60銭	2,580円74銭
1株当たり当期純利益	120円88銭	132円43銭	128円70銭	133円65銭	94円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円24銭	109円39銭	106円64銭	111円22銭	83円27銭
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.43%	13.37%	13.91%	13.29%	13.62%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	11.73%	12.72%	13.64%	13.29%	13.58%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	11.73%	12.72%	13.64%	13.29%	13.55%
連結自己資本利益率	5.6%	5.6%	5.3%	5.2%	3.5%
連結株価収益率	11.44倍	7.72倍	9.37倍	9.63倍	9.91倍

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成（2019年3月31日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

また、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

■銀行業

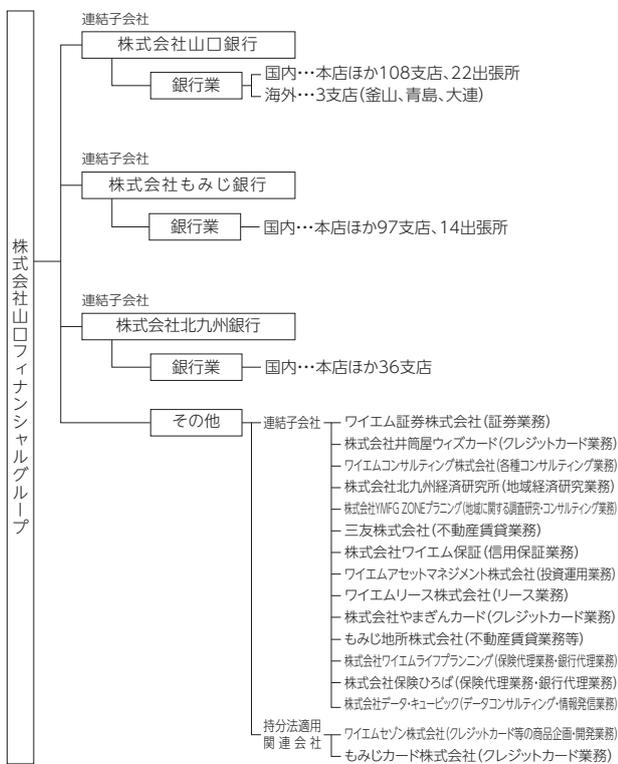
山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行において、本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核事業と位置付けております。

■その他

証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

2018年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出は横這いでの推移となったものの、生産活動や設備投資が引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、2018年7月の西日本豪雨の影響があったものの、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資の実施などにより、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「YMFG中期経営計画2016」のもと、「金利競争からの脱却」（事業性評価を徹底する体制の整備と潜在的な経営課題に対するソリューションの提供）と「プロダクト・アウトからの脱却」（お客さまは何を求めているか）という視点に基づくアプローチへの転換を基本目標に掲げ、計画の実現に向けて邁進してまいりました。

当社グループの中核事業である銀行業務におきましては、預金業務、貸出業務をはじめとした金融商品を幅広く取り揃え、地域の皆さまの様々な金融ニーズにお応えしてまいりました。2019年1月には、相続事務の専門部署である「相続センター」を設置し、相続に関するお手続きをご来店不要で対応しております。このほか、紙の通帳を発行しない「スマホで通帳」の取扱い開始や、通帳やキャッシュカードなしでお引出しやお振込みができる「手ぶら取引」を、ATMだけでなく窓口にも拡大するなど、お客さまの利便性向上のための取り組みを行っております。

2018年6月には、株式会社Fusicとの共同出資により、株式会社データ・キュービックを設立しました。同社は、地域金融機関の豊富な情報資産・広域ネットワークと、IT企業の先端技術知見・情報分析ノウハウを統合し、情報を地域のお役に立つカタチに高付加価値化することで、地元企業ひいては地域全体の成長を促す新たな地方創生・フィンテックビジネスを展開してまいります。なお、同社は、2017年4月に施行された改正銀行法により認められた当局認可を要するフィンテック事業会社であり、当該事業会社の設立は地域金融機関グループで初めてとなりました。

当社グループは、今後とも地域を育み、ともに成長する金融グループとして、お客さま本位に資する商品やサービスの充実・向上に取り組む、より良い業務運営の実現に向けて努めてまいります。

国際業務につきましては、2018年5月に、当社は、独立行政法人国際協力機構（JICA）の中国国際センター及び九州国際センターと「業務連携・協力に関する覚書」を締結しております。これは、グループ3行のお取引先企業の海外事業展開をサポートし、地域の一層の活性化や途上国の課題解決を図ることを目的としており、国内にある複数のJICA拠点と連携して地域金融機関グループと覚書を締結するのは初めてとなります。また、2018年8月に、山口銀行は、中国・大連において、日本政策金融公庫と「山口銀行・日本公庫合同交流会」を開催し、9月には、中国・瀋陽において、グループ3行が、日本貿易振興機構（JETRO）、遼寧省商務庁などと「2018遼寧省中日商談会」を開催しました。さらに、2019年2月には、株式会社商工組合中央金庫が地方銀行と連携する初のケースとして、グループ3行が「国際業務における連携・協力に関する覚書」を締結しております。

海外進出支援態勢につきましては、アジアネットワークによって強化してきており、今後もアジアでビジネスを展開されるお客さまをサポートしてまいります。

こうした中、当社グループ連結の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利の増加などにより、前連結会計年度比13億10百万円増加して1,625億90百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損や与信費用の増加を主因として、前連結会計年度比157億3百万円増加して1,291億59百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比143億94百万円減少して334億30百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比97億68百万円減少して231億48百万円となりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、前連結会計年度末比1,388億円増加して8兆8,778億円となりましたが、譲渡性預金と合わせると、1,250億円減少して9兆2,307億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前連結会計年度末比2,505億円増加して7兆4,083億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮して運用しました結果、国債や社債の減少等により、前連結会計年度末比3,298億円減少して1兆3,980億円となりました。

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
資産の部	現金預け金	985,502	1,043,994
	コールローン及び買入手形	77,436	39,041
	買入金銭債権	8,403	7,054
	特定取引資産	1,514	1,465
	金銭の信託	40,923	30,565
	有価証券	1,727,835	1,398,013
	貸出金	7,157,836	7,408,387
	外国為替	17,851	18,550
	リース債権及びリース投資資産	16,034	18,109
	その他資産	189,613	205,257
	有形固定資産	94,502	93,232
	建物	20,911	21,135
	土地	61,082	61,138
	リース資産	119	106
	建設仮勘定	1,041	109
	その他の有形固定資産	11,348	10,743
	無形固定資産	10,944	10,926
	ソフトウェア	5,451	7,298
	のれん	2,927	2,593
	リース資産	25	18
	その他の無形固定資産	2,540	1,016
	退職給付に係る資産	44,704	38,675
	繰延税金資産	1,083	1,366
	支払承諾見返	44,048	46,547
	貸倒引当金	△51,689	△57,048
	資産の部合計	10,366,547	10,304,139

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
負債の部	預金	8,739,092	8,877,877
	譲渡性預金	616,658	352,895
	コールマネー及び売渡手形	62,288	133,465
	債券貸借取引受入担保金	46,883	67,710
	特定取引負債	493	568
	借入金	29,799	29,552
	外国為替	127	295
	新株予約権付社債	63,744	33,297
	その他負債	67,771	75,446
	賞与引当金	3,232	2,590
	退職給付に係る負債	1,797	2,906
	役員退職慰労引当金	279	292
	利息返還損失引当金	22	14
	睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,281
	ポイント引当金	71	71
	役員株式給付引当金	251	299
	特別法上の引当金	27	27
	繰延税金負債	16,962	7,171
	再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,868
	支払承諾	44,048	46,547
負債の部合計	9,706,096	9,643,182	
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	60,882	58,684
	利益剰余金	470,696	488,620
	自己株式	△22,107	△14,794
	株主資本合計	559,471	582,509
	その他有価証券評価差額金	59,926	45,710
	繰延ヘッジ損益	△167	△1,270
	土地再評価差額金	24,532	24,525
	退職給付に係る調整累計額	10,349	3,009
	その他の包括利益累計額合計	94,641	71,975
	新株予約権	358	208
	非支配株主持分	5,978	6,263
	純資産の部合計	660,451	660,957
	負債及び純資産の部合計	10,366,547	10,304,139

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	161,280	162,590
資金運用収益	98,773	98,599
貸出金利息	74,483	77,264
有価証券利息配当金	23,188	19,994
コールローン利息及び買入手形利息	256	454
預け金利息	738	790
その他の受入利息	105	95
信託報酬	0	0
役員取引等収益	27,351	23,897
特定取引収益	3,535	2,315
その他業務収益	16,230	24,584
その他経常収益	15,389	13,192
償却債権取立益	28	25
その他の経常収益	15,361	13,167
経常費用	113,456	129,159
資金調達費用	8,032	10,586
預金利息	4,909	6,452
譲渡性預金利息	129	91
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,161	943
債券貸借取引支払利息	549	1,310
借入金利息	187	126
新株予約権付社債利息	294	664
その他の支払利息	800	996
役員取引等費用	8,868	9,057
その他業務費用	18,146	25,909
営業経費	72,585	71,325
その他経常費用	5,824	12,281
貸倒引当金繰入額	982	7,483
その他の経常費用	4,842	4,797
経常利益	47,824	33,430
特別利益	790	3
固定資産処分益	0	3
移転補償金	413	—
退職給付信託返還益	376	—
特別損失	297	116
固定資産処分損	68	102
減損損失	224	14
金融商品取引責任準備金繰入額	3	—
税金等調整前当期純利益	48,317	33,317
法人税、住民税及び事業税	13,359	10,637
法人税等調整額	1,518	△645
法人税等合計	14,877	9,991
当期純利益	33,440	23,326
非支配株主に帰属する当期純利益	523	177
親会社株主に帰属する当期純利益	32,916	23,148

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
当期純利益	33,440	23,326
その他の包括利益	13,828	△22,673
その他有価証券評価差額金	4,410	△14,231
繰延ヘッジ損益	49	△1,102
退職給付に係る調整額	9,369	△7,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
包括利益	47,268	652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,737	489
非支配株主に係る包括利益	531	163

※連結財務諸表について

当社の連結財務諸表については会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 連結株主資本等変動計算書

2018年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,765	442,258	△22,702	530,322
当期変動額					
剰余金の配当			△4,460		△4,460
親会社株主に帰属する当期純利益			32,916		32,916
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		117		624	741
土地再評価差額金の取崩					
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	117	28,437	595	29,149
当期末残高	50,000	60,882	470,696	△22,107	559,471

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	55,524	△216	24,532	980	80,821	512	5,396	617,052
当期変動額								
剰余金の配当								△4,460
親会社株主に帰属する当期純利益								32,916
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								741
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高								△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,402	49	—	9,369	13,820	△154	582	14,249
当期変動額合計	4,402	49	—	9,369	13,820	△154	582	43,398
当期末残高	59,926	△167	24,532	10,349	94,641	358	5,978	660,451

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,882	470,696	△22,107	559,471
当期変動額					
剰余金の配当			△5,231		△5,231
親会社株主に帰属する当期純利益			23,148		23,148
自己株式の取得				△20,161	△20,161
自己株式の処分		△2,469		27,473	25,004
土地再評価差額金の取崩			7		7
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		271			271
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,197	17,924	7,312	23,038
当期末残高	50,000	58,684	488,620	△14,794	582,509

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	59,926	△167	24,532	10,349	94,641	358	5,978	660,451
当期変動額								
剰余金の配当								△5,231
親会社株主に帰属する当期純利益								23,148
自己株式の取得								△20,161
自己株式の処分								25,004
土地再評価差額金の取崩								7
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								271
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,216	△1,102	△7	△7,340	△22,666	△150	284	△22,532
当期変動額合計	△14,216	△1,102	△7	△7,340	△22,666	△150	284	505
当期末残高	45,710	△1,270	24,525	3,009	71,975	208	6,263	660,957

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,317	33,317
減価償却費	4,889	6,472
減損損失	224	14
のれん償却額	395	353
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△10
貸倒引当金の増減 (△)	△2,703	5,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△641
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,108	6,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	1,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	143	48
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	131	△391
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	3	—
資金運用収益	△98,773	△98,599
資金調達費用	8,032	10,586
有価証券関係損益 (△)	△11,500	△11,484
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,224	816
為替差損益 (△は益)	3,012	△676
固定資産処分損益 (△は益)	67	98
退職給付信託返還益	△376	—
特定取引資産の純増 (△) 減	1,285	49
特定取引負債の純増減 (△)	△1,680	75
貸出金の純増 (△) 減	△406,459	△250,550
預金の純増減 (△)	285,254	138,785
譲渡性預金の純増減 (△)	△159,299	△263,762
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,595	△246
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,337	△278
コールローン等の純増 (△) 減	201,773	39,744
コールマネー等の純増減 (△)	△20,378	71,177
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	14,023	20,827
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,798	△698
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△348	168
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,749	△2,074
資金運用による収入	89,445	93,105
資金調達による支出	△9,051	△10,768
その他	△55,383	△17,626
小計	△133,308	△229,668
法人税等の支払額	△7,500	△18,199
法人税等の還付額	37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,772	△247,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,150,355	△2,610,786
有価証券の売却による収入	2,068,942	2,779,979
有価証券の償還による収入	251,046	166,812
金銭の信託の増加による支出	△6,610	△10,260
金銭の信託の減少による収入	11,762	19,935
有形固定資産の取得による支出	△6,497	△3,106
有形固定資産の売却による収入	107	7
無形固定資産の取得による支出	△4,511	△2,849
持分法適用会社株式の売却による収入	34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,919	339,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	—	△9,034
配当金の支払額	△4,460	△5,231
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△29	△20,113
自己株式の処分による収入	545	395
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	587	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	△33,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,779	58,213
現金及び現金同等物の期首残高	937,565	957,345
現金及び現金同等物の期末残高	957,345	1,015,558

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 17社
連結子会社名は、38頁に記載しているため省略いたしました。
(連結の範囲の変更)
株式会社データ・キュービックは設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 17社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。
- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：7年～50年
その他：3年～15年
銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ内銀行の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (19) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。
- (20) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の充実に目的とした、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,274百万円、990千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、1,321百万円であります。

株式給付信託（BBT）

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役に対して、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、557百万円、578千株であります。

連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 27百万円
出資金 1百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
8,176百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 14,167百万円
延滞債権額 65,253百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1,192百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,202百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 92,816百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
41,462百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
7,015百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 13百万円
有価証券 272,154百万円
計 272,168百万円
担保資産に対応する債務
預金 28,692百万円
債券貸借取引受入担保金 67,710百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 9,045百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,858百万円
公金事務取扱担保金	1,188百万円
金融商品等差入担保金	6,266百万円
為替決済差入担保金	70,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 920,674百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 776,530百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,112百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 76,231百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 8,177百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 8,751百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 9,684百万円
投資事業組合等利益 922百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 31,302百万円
減価償却費 6,472百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 2,408百万円
金銭の信託運用損 820百万円
4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。
地域 主な用途 種類 減損損失
山口県内 賃貸資産 土地・建物・動産 11百万円
広島県内 営業用資産 動産 0百万円
福岡県内 営業用資産 動産 1百万円
合計 14百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

営業用資産からの用途変更に伴う上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6百万円、建物4百万円、動産3百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額又は処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △10,444百万円
組替調整額 △9,779百万円
税効果調整前 △20,224百万円
税効果額 5,992百万円
その他有価証券評価差額金 △14,231百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 △2,547百万円
組替調整額 962百万円
税効果調整前 △1,584百万円
税効果額 482百万円
繰延ヘッジ損益 △1,102百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 △10,575百万円
組替調整額 24百万円
税効果調整前 △10,550百万円
税効果額 3,209百万円
退職給付に係る調整額 △7,340百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額 一百万円
その他の包括利益合計 △22,673百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	17,852	14,653	21,756	10,749	(注)1,2,3
合計	17,852	14,653	21,756	10,749	

(注) 1. 自己株式の増加株式数14,653千株は、市場買付によるもの14,644千株、単元未満株式の買取によるもの8千株であります。

また、自己株式の減少株式数21,756千株は、2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの21,184千株、従業員持株ESOP信託から当社持株会への売却によるもの332千株、新株予約権の権利行使によるもの167千株、株式給付信託(BBT)の権利行使によるもの52千株、連結子会社及び持分法適用の関連会社保有の当社株式売却によるもの17千株、単元未満株式の買増請求による売渡による減少0千株であります。

2. 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に1,323千株及び当連結会計年度末株式数に990千株含まれております。

3. 株式給付信託(BBT)所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に631千株及び当連結会計年度末株式数に578千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		
			増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	208	
合計			—	—	208	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,488 (注)1	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,750 (注)2	11.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託(BBT)に対する配当金19百万円を含めております。

2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託(BBT)に対する配当金19百万円を含めております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,806 (注)	利益剰余金	11.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託(BBT)に対する配当金17百万円を含めております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,043,994百万円
定期預け金	△16,601百万円
その他預け金	△11,834百万円
現金及び現金同等物	1,015,558百万円

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債の権利行使によるもの	
新株予約権の行使による資本剰余金減少額	△2,624百万円
新株予約権の行使による自己株式減少額	27,421百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	24,796百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

①有形固定資産
主として、事務機器であります。

②無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	111百万円
1年超	826百万円
合計	937百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、各子銀行の規模や特性に応じた審査体制を導入し、地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理に係る定量的情報

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入し、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

(ii) 市場リスクの管理に係る定量的情報

当社グループの山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行では、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引等の市場リスク量（損失額の推計値）を、VaR（バリュー・アット・リスク）により算定しております。また、VaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。

当連結会計年度末における、山口銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は62,679百万円、もみじ銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は15,373百万円、北九州銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は21,883百万円です。

VaR計測方法の前提条件は、保有期間3ヵ月（ただし、政策投資の目的で保有する株式の保有期間は1年）、信頼区間99.9%、観測期間5年です。

山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しておりますが、国内株式市場及び外国為替市場において値動きが激しくなったことにより、リスクを捕捉できない事例が出たことから、2016年度より、国内株式および外国債券ファンドのリスク量において、観測期間1年と観測期間5年の双方のVaRを計測し、どちらか大きい方をリスク量とすることとしております。2018年度末につきましては、国内株式および外債ファンドともに、VaRの観測期間は5年となっております。

市場リスク量を適切に捕捉するために計測方法の見直しを適宜実施しておりますが、過去の相場変動をベースに市場リスク量を計測していることから、通常では想定できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,043,994	1,043,994	—
(2) コールローン及び買入手形	39,041	39,041	—
(3) 金銭の信託	30,565	30,565	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,273	8,438	164
その他有価証券	1,374,848	1,374,848	—
(5) 貸出金	7,408,387		
貸倒引当金（*1）	△53,983		
	7,354,404	7,450,478	96,073
資産計	9,851,127	9,947,366	96,238
(1) 預金	8,877,877	8,878,275	397
(2) 譲渡性預金	352,895	352,895	0
(3) コールマネー及び売渡手形	133,465	133,465	—
負債計	9,364,239	9,364,636	397
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,577	1,577	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,114)	(2,114)	—
デリバティブ取引計	(537)	(537)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割引引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	2019年3月31日
① 非上場株式(*1)(*2)	6,917
② 組外出資金等(*3)	7,974
合計	14,891

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 組外出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	2019年3月31日				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	942,715	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	39,041	—	—	—	—
有価証券	144,598	224,574	134,441	187,809	411,065
満期保有目的の債券	325	909	2,157	2,283	2,600
うち地方債	—	100	700	900	1,400
社債	325	809	1,457	1,383	1,200
その他有価証券のうち満期があるもの	144,272	223,665	132,283	185,526	408,465
うち国債	57,000	88,000	6,500	39,600	58,250
地方債	15,508	9,826	9,424	10,965	70,775
社債	56,489	94,963	47,461	65,792	160,389
その他	15,275	30,876	68,897	69,168	119,050
貸出金(*)	1,721,943	991,034	962,929	809,989	2,922,489
合計	2,848,299	1,215,609	1,097,370	997,798	3,333,554

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	2019年3月31日			
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	8,076,896	614,161	158,058	28,761
譲渡性預金	352,360	534	—	—
コールマネー及び売渡手形	133,465	—	—	—
合計	8,562,723	614,696	158,058	28,761

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有しております。また、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	59,819
勤務費用	1,728
利息費用	151
数理計算上の差異の発生額	1,895
退職給付の支払額	△3,061
その他	1
退職給付債務の期末残高	60,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	102,726
期待運用収益	2,033
数理計算上の差異の発生額	△8,680
事業主からの拠出額	2,125
退職給付の支払額	△2,202
退職給付信託の一部返還	—
その他	301
年金資産の期末残高	96,303

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	60,449
年金資産	△96,303
	△35,853
非積立型制度の退職給付債務	85
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△35,768
退職給付に係る負債	2,906
退職給付に係る資産	△38,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△35,768

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用(注)	1,728
利息費用	151
期待運用収益	△2,033
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	80
確定給付制度に係る退職給付費用	△48

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△10,550
合計	△10,550

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	△4,327
合計	△4,327

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	比率
債券	—	29%
株式	—	49%
その他	—	22%
合計	—	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が45%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

(企業年金) 各運用受託機関の予想収益率をもとに、政策アセットミックス(中長期ポートフォリオ)によって加重平均した率から運用コストを控除。
(退職給付信託) 配当金実績を利回り換算。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.00%~0.77%
長期期待運用収益率	1.20%~2.60%
予想昇給率	0.65%~4.26%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、282百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(社外取締役を除く) 27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(社外取締役を除く) 27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(社外取締役を除く) 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 192,600株	当社普通株式 294,900株	当社普通株式 225,100株
付与日	2011年10月31日	2012年7月30日	2013年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年11月1日～2014年10月31日	2012年7月31日～2014年7月30日	2013年7月24日～2014年7月23日

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(社外取締役を除く) 27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く) 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 182,900株	当社普通株式 122,000株
付与日	2014年7月29日	2015年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月30日～2014年7月29日	2015年8月26日～2015年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、2016年3月期以降、当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く)に対するストック・オプションの新規発行は廃止しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	46,300	81,700	75,900	95,100	78,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	27,600	45,000	34,600	35,100	25,400
失効	—	—	—	—	—
未行使残	18,700	36,700	41,300	60,000	52,600

②単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228
付与日における公正な評価単価(円)	660	619	973	1,015	1,377

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,638百万円
賞与引当金	843百万円
有価証券有税償却	667百万円
減価償却費	698百万円
繰延ヘッジ損益	560百万円
退職給付に係る負債	432百万円
税務上の繰越欠損金	295百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
その他	2,306百万円
繰延税金資産小計	20,443百万円
評価性引当額	△1,479百万円
繰延税金資産合計	18,964百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,576百万円
退職給付信託設定益	△3,066百万円
退職給付に係る資産	△765百万円
その他	△1,360百万円
繰延税金負債合計	△24,769百万円
繰延税金負債の純額	△5,804百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

セグメント情報

(2018年3月期、2019年3月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	佃 和夫	—	—	当社取締役 監査等委員	—	資金の貸付	資金の貸付(注)	(平均残高) 223	貸出金	223

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引と同様な条件で行っております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,580円74銭
1株当たり当期純利益	94円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	660,957百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,472百万円
うち新株予約権	208百万円
うち非支配株主持分	6,263百万円
普通株式に係る期末の純資産額	654,485百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(※)	253,603千株

(※) 従業員持株ESOP信託及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期末株式数は、1,568千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	23,148百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	23,148百万円
普通株式の期中平均株式数(※)	244,575千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	462百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	462百万円
普通株式増加数	38,980千株
うち新株予約権付社債	38,719千株
うち新株予約権	260千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(※) 従業員持株ESOP信託及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は1,734千株であります。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

(単位：億円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	137	141
延滞債権額	626	652
3ヵ月以上延滞債権額	9	11
貸出条件緩和債権額	121	122
合 計	894	928

※部分直接償却は実施しておりません。

● 決算公告の掲載方法について

銀行法の改正に伴い、当社の2012年3月期以降の決算については、公告を行っておりません。
 なお、2011年9月期以前の決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。